

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第160期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） |
| 【会社名】 | 日本化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 棚橋 洋太 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区亀戸九丁目11番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3636)8038 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 佐藤 学 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区亀戸九丁目11番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3636)8038 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 佐藤 学 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第159期 第2四半期 連結累計期間 | 第160期 第2四半期 連結累計期間 | 第159期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 17,289 | 17,829 | 33,484 |
| 経常利益 (百万円) | 1,827 | 1,505 | 3,460 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 1,187 | 1,086 | 2,557 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,255 | 1,482 | 3,858 |
| 純資産額 (百万円) | 29,861 | 33,418 | 32,200 |
| 総資産額 (百万円) | 56,904 | 59,993 | 58,342 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 134.98 | 123.52 | 290.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 52.5 | 55.7 | 55.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,976 | 491 | 3,837 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,012 | 594 | 2,270 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,123 | 775 | 2,770 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 9,572 | 7,662 | 8,534 |

| 回次 | 第159期 第2四半期 連結会計期間 | 第160期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 56.48 | 60.97 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、米国の政策運営や地政学的リスクの高まり等により、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は178億2千9百万円（前年同期比5億4千万円増）となり、経常利益は15億5百万円（同3億2千1百万円減）となりました。

この経常利益に、固定資産除却損4千2百万円の特別損失及び法人税等3億8千1百万円を差引き、更に法人税等調整額5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億8千6百万円（同1億円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが堅調に推移し、また、海外向けも好調に推移したことにより、売上高は増加しました。燐製品は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。シリカ製品は環境関連向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、80億3千2百万円（同7億4千2百万円減）となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬は顧客の在庫調整の影響等により、売上高は減少しました。医薬中間体は出荷の一部が下期にずれ込んだことにより、売上高は減少しました。ホスフィンは半導体向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は海外向けが好調に推移したことにより、売上高は大幅に増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向けや光学向けが堅調に推移し、また、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、67億9千9百万円（同9億6千1百万円増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、4億2千4百万円（同3千9百万円増）となりました。

空調関連事業

空調関連事業は、新規設計・施工及びメンテナンス需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、空調関連事業の売上高は、21億1千6百万円（同2億8千6百万円増）となりました。

その他

書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、4億5千7百万円（同4百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、4億9千1百万円の収入（前年同期は29億7千6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億6千3百万円に対し、減価償却費9億6千7百万円、のれん償却額2億2千万円その他、売上債権の増加額14億1千3百万円、たな卸資産の増加額7億9千8百万円、仕入債務の増加額3億4千4百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により5億9千4百万円の支出（前年同期は10億1千2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、7億7千5百万円の支出（前年同期は21億2千3百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億7千1百万円減少し、76億6千2百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、3億6千7百万円の支出となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億5千1百万円増加し、純資産は12億1千8百万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.2%から55.7%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が8億7千1百万円減少し、受取手形及び売掛金が13億6千6百万円増加し、原材料及び貯蔵品が5億1千8百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が2億9千7百万円増加し、無形固定資産が2億2千9百万円減少し、投資有価証券が5億9千3百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が3億8千6百万円増加し、短期借入金が5億9百万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が1億4千2百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が8億2千2百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が3億8千5百万円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は5億3千6百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

(注)平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 89,227,755 | 8,922,775 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 89,227,755 | 8,922,775 | - | - |

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は80,304,980株減少し、8,922,775株となっております。

2.平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | - | 89,227,755 | - | 5,757 | - | 2,267 |

(注)平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は80,304,980株減少し、8,922,775株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 8,049 | 9.02 |
| 日本化学工業取引先持株会 | 東京都江東区亀戸九丁目11番1号 | 6,023 | 6.75 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 3,537 | 3.96 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 3,000 | 3.36 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 2,262 | 2.54 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 2,020 | 2.26 |
| 小西安株式会社 | 東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号 | 1,825 | 2.05 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 1,441 | 1.61 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 1,375 | 1.54 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 1,185 | 1.33 |
| 計 | - | 30,717 | 34.43 |

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

| | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 8,049千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 2,020千株 |

2. 上記のほか、自己株式が1,261千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,261,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 87,763,000 | 87,763 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 203,755 | - | - |
| 発行済株式総数 | 89,227,755 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 87,763 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は80,304,980株減少し、8,922,775株となっております。

3. 平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日本化学工業株式会社 | 東京都江東区亀戸 九丁目11番1号 | 1,261,000 | - | 1,261,000 | 1.41 |
| 計 | - | 1,261,000 | - | 1,261,000 | 1.41 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,544 | 7,672 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,229 | 10,595 |
| 商品及び製品 | 3,801 | 3,954 |
| 仕掛品 | 2,029 | 2,156 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,709 | 2,227 |
| 繰延税金資産 | 219 | 195 |
| 未収消費税等 | - | 5 |
| その他 | 950 | 718 |
| 貸倒引当金 | 55 | 15 |
| 流動資産合計 | 26,429 | 27,509 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 31,590 | 32,356 |
| 減価償却累計額 | 20,319 | 20,695 |
| 建物及び構築物（純額） | 11,270 | 11,660 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,196 | 6,615 |
| 減価償却累計額 | 2,967 | 3,374 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,229 | 3,241 |
| 土地 | 7,741 | 7,741 |
| 建設仮勘定 | 796 | 691 |
| その他 | 6,015 | 6,064 |
| 減価償却累計額 | 5,343 | 5,391 |
| その他（純額） | 671 | 672 |
| 有形固定資産合計 | 23,709 | 24,007 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 293 | 73 |
| その他 | 280 | 270 |
| 無形固定資産合計 | 573 | 343 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,584 | 7,177 |
| 長期貸付金 | 26 | 18 |
| 繰延税金資産 | 80 | 74 |
| 退職給付に係る資産 | 323 | 372 |
| その他 | 638 | 513 |
| 貸倒引当金 | 22 | 22 |
| 投資その他の資産合計 | 7,630 | 8,133 |
| 固定資産合計 | 31,913 | 32,483 |
| 資産合計 | 58,342 | 59,993 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,327 | 3,714 |
| 短期借入金 | 11,645 | 11,136 |
| 未払法人税等 | 327 | 418 |
| 未払消費税等 | 279 | 91 |
| 賞与引当金 | 370 | 385 |
| 設備関係未払金 | 1,080 | 1,158 |
| その他 | 2,179 | 2,075 |
| 流動負債合計 | 19,209 | 18,980 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,000 | 2,000 |
| 繰延税金負債 | 2,370 | 2,512 |
| 退職給付に係る負債 | 866 | 901 |
| その他 | 1,695 | 2,180 |
| 固定負債合計 | 6,932 | 7,593 |
| 負債合計 | 26,142 | 26,574 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,757 | 5,757 |
| 資本剰余金 | 2,269 | 2,269 |
| 利益剰余金 | 21,055 | 21,877 |
| 自己株式 | 352 | 352 |
| 株主資本合計 | 28,729 | 29,552 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,806 | 3,192 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 21 | 13 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 641 | 660 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,470 | 3,866 |
| 純資産合計 | 32,200 | 33,418 |
| 負債純資産合計 | 58,342 | 59,993 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 17,289 | 17,829 |
| 売上原価 | 12,745 | 13,678 |
| 売上総利益 | 4,543 | 4,151 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,593 | 2,656 |
| 営業利益 | 1,949 | 1,495 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 52 | 55 |
| 持分法による投資利益 | - | 35 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 43 |
| その他 | 79 | 49 |
| 営業外収益合計 | 133 | 182 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 75 | 56 |
| 持分法による投資損失 | 15 | - |
| 環境対策費 | 93 | 63 |
| その他 | 70 | 52 |
| 営業外費用合計 | 254 | 172 |
| 経常利益 | 1,827 | 1,505 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 204 | 42 |
| 関係会社出資金評価損 | 80 | - |
| 特別損失合計 | 285 | 42 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,542 | 1,463 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 190 | 381 |
| 法人税等調整額 | 164 | 5 |
| 法人税等合計 | 355 | 376 |
| 四半期純利益 | 1,187 | 1,086 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,187 | 1,086 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,187 | 1,086 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 385 |
| 繰延ヘッジ損益 | 21 | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | 63 | 19 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 31 | 8 |
| その他の包括利益合計 | 68 | 396 |
| 四半期包括利益 | 1,255 | 1,482 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,255 | 1,482 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,542 | 1,463 |
| 減価償却費 | 931 | 967 |
| のれん償却額 | 220 | 220 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 8 | 39 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 6 | 15 |
| 固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少) | 0 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 959 | 34 |
| 受取利息及び受取配当金 | 52 | 55 |
| 持分法による投資損益(は益) | 15 | 35 |
| 支払利息 | 75 | 56 |
| 固定資産除却損 | 204 | 42 |
| 関係会社出資金評価損 | 80 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 604 | 1,413 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 236 | 798 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 123 | 344 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 265 | 192 |
| その他 | 211 | 169 |
| 小計 | 3,496 | 779 |
| 利息及び配当金の受取額 | 57 | 61 |
| 利息の支払額 | 77 | 54 |
| 法人税等の支払額 | 500 | 295 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,976 | 491 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 927 | 1,167 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 52 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 25 | 12 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3 | 6 |
| 関係会社の清算による収入 | - | 364 |
| 貸付けによる支出 | 0 | 40 |
| 貸付金の回収による収入 | 15 | 8 |
| その他 | 124 | 260 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,012 | 594 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,019 | 331 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,840 | 840 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 2 | 2 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 261 | 264 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,123 | 775 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 7 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 163 | 871 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,735 | 8,534 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,572 | 7,662 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------|---|---|
| 運送費及び保管費 | 420百万円 | 457百万円 |
| 給料 | 300 | 324 |
| 賞与 | 29 | 30 |
| 賞与引当金繰入額 | 78 | 71 |
| 退職給付費用 | 50 | 27 |
| 福利厚生費 | 123 | 124 |
| のれん償却額 | 220 | 220 |
| 研究開発費 | 618 | 536 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 9,582百万円 | 7,672百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10 | 10 |
| 現金及び現金同等物 | 9,572百万円 | 7,662百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 263 | 3 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 263 | 3 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 263 | 3 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 263 | 3 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|-------|------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 化学品事業 | 機能品事業 | 賃貸事業 | 空調関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,774 | 5,837 | 384 | 1,829 | 16,826 | 462 | 17,289 | - | 17,289 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 11 | - | 13 | 23 | 49 | 108 | 157 | 157 | - |
| 計 | 8,786 | 5,837 | 398 | 1,853 | 16,875 | 570 | 17,446 | 157 | 17,289 |
| セグメント利益 | 1,155 | 377 | 243 | 161 | 1,938 | 0 | 1,939 | 10 | 1,949 |

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|-------|------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 化学品事業 | 機能品事業 | 賃貸事業 | 空調関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,032 | 6,799 | 424 | 2,116 | 17,371 | 457 | 17,829 | - | 17,829 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 7 | - | 13 | 2 | 23 | 110 | 134 | 134 | - |
| 計 | 8,039 | 6,799 | 437 | 2,119 | 17,395 | 568 | 17,964 | 134 | 17,829 |
| セグメント利益 | 299 | 717 | 261 | 204 | 1,482 | 0 | 1,483 | 12 | 1,495 |

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めていた「空調関連事業」については、量的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 134.98円 | 123.52円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,187 | 1,086 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,187 | 1,086 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,796 | 8,796 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会に普通株式の併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

| | |
|-----------------------------|-------------|
| 株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在) | 89,227,755株 |
| 株式併合により減少する株式数 | 80,304,980株 |
| 株式併合後の発行済株式総数 | 8,922,775株 |

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を2億株から2千万株に変更いたしました。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

| | |
|----------------|------------|
| 取締役会決議日 | 平成29年5月18日 |
| 株主総会決議日 | 平成29年6月27日 |
| 株式併合及び単元株式数の変更 | 平成29年10月1日 |

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....263百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

- (注) 1. 当社定款の規定に基づき、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、配当を行います。
2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。